

衆議院外務委員会ニュース

平成 29. 4. 7 第 193 回国会第 9 号

4 月 7 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

- 1 1994 年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第 38 表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する確認書の締結について承認を求めるの件（条約第 4 号）
北太平洋漁業委員会の特権及び免除に関する日本国政府と北太平洋漁業委員会との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 5 号）
違法な漁業、報告されていない漁業及び規制されていない漁業を防止し、抑止し、及び排除するための寄港国の措置に関する協定の締結について承認を求めるの件（条約第 6 号）
生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書の締結について承認を求めるの件（条約第 7 号）
バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書の責任及び救済に関する名古屋・クアラルンプール補足議定書の締結について承認を求めるの件（条約第 8 号）
万国郵便連合憲章の第九追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件（条約第 9 号）
郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件（条約第 10 号）
- 採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。
- （賛成一自民、民進、公明、共産、維新、自由）

2 国際情勢に関する件

- 岸田外務大臣、若宮防衛副大臣、井野法務大臣政務官、小田原外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

黄川田 仁 志君（自民）

- 「エネルギー・鉱物資源専門官」が指名される在外公館の選定基準及び同専門官の具体的な働きなどについて伺いたい。
- 欧州諸国における再生可能エネルギーの普及率は目覚ましいものがあり、その取組が特に進んでいる北欧などの在外公館で同専門官の指名を行うべきではないか。
- 外務省は、我が国が資源外交戦略をどのように考え、取り組んでいくかについて、国内外へ発信することが必要であると考えているが、この点についての取組を伺いたい。

佐々木 紀君（自民）

- サウジアラビアのサルマン国王の訪日に際し、同国の脱石油依存戦略への我が国の協力を盛り込んだ「日・サウジ・ビジョン2030」が合意されたが、その内容を伺いたい。
- サウジアラビアへの経済協力は、省庁横断的で、民間を巻き込むものであり、全体を俯瞰して進捗等をコントロールする司令塔機能が必要だと考えるが、政府の体制は

どうなっているか。

- 今回のビジョンの具体化・加速化のためにも、湾岸協力理事会（GCC）諸国を始めとする中東諸国との自由貿易協定（FTA）の締結を急ぐべきであると考えているが、政府の見解を伺いたい。

原 口 一 博君（民進）

- 北朝鮮系信用組合の破たん処理に当たり政府が行った公的資金の投入実績及び回収状況はどうなっており、また、政府は、同信用組合が朝鮮総連から経営の独立性が確保された組織であると認識しているのか。
- 我が国の生産年齢人口割合（15歳～64歳）は、今後急激に減少する見通しであるが、20歳～74歳人口の割合で考えれば、他の主要国以上の水準を維持できる見通しであることに対する岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- プーチン・ロシア大統領が、ロシアにはいかなる領土問題も存在しない旨発言したことに関する岸田外務大臣の所見を伺いたい。

中川正春君(民進)

- ・駐韓大使の召還は韓国国民に日韓合意の否定を受け入れやすくするための間違った措置であったと考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・敵基地攻撃能力の保有について、自民党の提言に従って防衛省で検討を行う前に、憲法との関係を整理し、国会で提起する必要があると考えるが、岸田外務大臣はどのような認識を有しているのか。
- ・外務省が戦略的なODAを行うに当たり、NGOの活用・連携が重要であることを踏まえ、NGOに対し、具体的なプロジェクト単位ではなく、その活動目的に着目した支援を行う必要性があるのではないか。

小熊慎司君(民進)

- ・米国によるシリア空軍基地へのミサイル攻撃の実施(2017.4.7)は、アサド政権に対する一線を越えた対応であると考えますが、岸田外務大臣は、このような米国の対応を想定していたか。
- ・全国瞬時警報システム(J-ALERT)に関しては、情報が伝達された後に国民がどのように対応するのかは、必ずしも徹底されていないと考えるが、この点についての政府の方針を伺いたい。
- ・緊密で良好な日米関係を構築していくことは重要であるが、外交において、国際社会に与える「印象」が軽視できないことを考慮すれば、単に米国に追従するのではなく、米国に対し主張すべきことは主張すべきであると考えますが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

玉城デニー君(自由)

- ・外務省が中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアルに

ゴルゴ13を起用した理由を伺いたい。

- ・米国によるシリア空軍基地へのミサイル攻撃に関し、これまでの経緯及び現在の状況を伺いたい。
- ・国民が自国内でテロ行為を行う「ホーム・グロウン・テロ」等、最近のテロ情勢の変化に伴う新たなテロへの脅威に対する公安調査庁の認識を伺いたい。

足立康史君(維新)

- ・慰安婦問題について、旧日本軍が行ったことが他国との比較において特殊であったかどうかについて、政府の見解を伺いたい。
- ・北方領土問題に関し、我が国が国際社会の中でヤルタ協定の正当性に挑戦するには、どのような手段があり得るのか。
- ・極東国際軍事裁判(東京裁判)に対する政府の認識を伺いたい。

笠井亮君(共産)

- ・国連安保理決議に基づかない米軍によるシリア空軍基地空爆は、国連憲章その他の国際法に反するのみならず、シリア内戦を悪化させることになるのではないか。
- ・4月6日の日米首脳電話会談で、トランプ大統領は北朝鮮に対して全ての選択肢がテーブルの上にある旨述べたが、軍事的手段をとると、軍事対軍事の悪循環に陥るおそれはないか。
- ・F4戦闘機導入の際には、その戦闘行動半径の長さから他国に脅威を与えないよう爆撃装置を外すなどした経緯があり、この経緯に照らせば、敵基地攻撃に使用可能な性能を持つF35A戦闘機の導入は許されないのではないか。

3 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスロベニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件(条約第15号)

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とベルギー王国との間の条約の締結について承認を求めるの件(条約第16号)

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とラトビア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件(条約第17号)

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とオーストリア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件(条約第18号)

脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバハマ国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(条約第19号)

- ・岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。